
2000年3月期決算 公表資料

1. 日本基準連結決算短信 (P. 1~21)
2. 個別財務諸表の概要 (P. 22~29)
3. 米国基準連結決算短信 (P. 30~34)

2000年5月19日

 **三菱商事株式会社**

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【問合わせ先】IR部

FAX: 03-3210-8583 email: ml.ir@mitsubishicorp.com

平成 1 1 年度決算

- 1 . 日本基準連結決算短信及び補足資料 ... 1 ~ 21
- 2 . 個別財務諸表の概要及び補足資料 ... 22 ~ 29
- 3 . 米国基準連結決算短信及び補足資料 ... 30 ~ 34

東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3

三 菱 商 事 株 式 会 社

主計部予・決算ユニットリーダー
問合せ先 : 迫田 一郎
(TEL 03-3210-2813)

平成12年3月期 決算短信 (連結)

平成12年5月19日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名京福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 予・決算ユニットリーダー
氏 名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

1. 12年3月期の連結業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	13,109,117	(4.2)	81,237	(19.6)	118,059	(17.8)
11年3月期	13,683,168	(14.0)	67,952	(16.9)	100,226	(16.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	5,566 (78.0)	3.55	-	0.6	1.4	0.9
11年3月期	25,271 (54.5)	16.13	-	2.8	1.1	0.7

(注) 持分法投資損益 12年3月期 4,064 百万円 11年3月期 18,114 百万円
有価証券の評価損益 514,718 百万円
「デリバティブ取引の評価損益」につきましては、現在作成中であります。
会計処理の方法の変更 (有)・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	7,949,194	921,434	11.6	587.96
11年3月期	8,439,630	924,695	11.0	590.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	49,875	38,875	511,153	465,157
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 481 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 172 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 83 社 (除外) 35 社 持分法 (新規) 20 社 (除外) 29 社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	62,000	500	350
通期	130,000	1,350	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 5 銭

・経営方針について

1. 会社の経営方針

当社グループは、「環境の変化に迅速に対応できるダイナミックで強靱な高収益企業」の実現に向けて、1998年10月に発表した新経営方針「MC2000」に基づき、以下の施策を着実に推進し、将来の飛躍に向けての足場固めを行うとともに、顧客や市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1) 選別経営と戦略分野の強化

営業活動全般について不採算事業の見極めを実施し、核となるビジネスの強化と、将来の収益源となる新規分野の育成に向けて、経営資源の再配分を行います。特に戦略分野として位置づけたエネルギー・資源、食糧・食品、情報産業及びプロジェクト開発を中心に取り組みを強化し、当社の比較優位性を拡大するとともに、将来の収益の柱を構築しております。

(2) 総合商社機能の強化

取引環境の激変に的確に対応していくためには、従来の商社機能を更に発展させ、大胆な「業態変革」を行っていく必要があります。

当社グループは、FT (Financial Technology)、IT (Information Technology)、LT (Logistics Technology)、MT (Marketing Technology) といった機能を新たな時代に即して強化・高度化し、営業活動を支援する体制を整えました。本年4月には、新しい機能を顧客に提供していくことを目指して、情報・通信、金融、物流・リテールの機能を統合した「新機能事業グループ」を発足させました。

また、顧客の抱える問題を的確に把握・分析し、解決策を積極的に提案するなど、顧客サービスの充実を図っております。

(3) 経営体制の変革

経営組織を改編することで意思決定を迅速化し、責任体制の明確化を図りました。また、多様化・複雑化しているリスクを一括して管理し迅速な対応を図るとともに、徹底した営業費の見直しによる高コスト体質の改善、専門性と成果を重視した新人事制度の導入、コーポレートガバナンスの強化などにも取り組んでおります。

当社グループは、1999年度を自己変革と構造改革、そして「懸念材料一掃の年」と位置づけ、将来の業績に悪影響を与える可能性がある懸念事項を処理し企業体質の強化を図りました。2000年度はMC2000の仕上げの年となりますので、MC2000の本来の目的である、21世紀に向けての「攻めの元年、飛躍の元年」と位置づけ、成長のための施策を着実に実行し、当社グループの新しい成長戦略「オンラインとオフラインそれぞれの世界のビジネスシステムの融合 - .Commerce (ドットコマース)」を実現していく所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を経営の重要政策のひとつと位置づけており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。

当面の配当金額につきましては、収益力や配当水準の維持を勘案して決定する所存です。当年度の利益配当金は、安定的な配当水準を維持する観点から、前年度と同様 1 株当たり 4 円とする予定で、中間配当金の 4 円を加えますと年間 8 円となります。

内部留保につきましては、取引活動資金・設備資金・事業投資資金などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存であります。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

市場が企業を評価する時代になり、コーポレートガバナンスという視点は益々重要になってきております。当社は、経営のスピードアップ化を図るため、社長室会等の意思決定機構の改革を行うとともに、役員待遇制度を拡充し新任取締役の数を絞りながら一定数の執行責任者を維持することとしました。

また、経営の透明性を高めていく観点からは、監査役会に対する社外諮問委員を任命し、監査役を通じて経営に対する助言・提言を行う体制にしました。

更に、I R 専任部局を社長直属の組織として新設し、経営戦略や企業財政についての情報開示の早期化と充実化を図りました。

4. 目標とする経営指標

冒頭「会社の経営方針」に記載のとおり、当社グループは選別経営を進め、情報・通信、金融、物流・リテールの各総合商社機能を時代に則し高度化することで、「環境の変化に迅速に対応できるダイナミックで強靱な高収益企業」となることを目指しております。

経営指標としては、連結ベースで 8% の株主資本利益率達成を目標にしております。

・ 経営成績について

1. 環 境

当年度における経済環境を概観しますと、米国は好調を維持し、アジア諸国が回復へ向かうなど、海外経済は全体として堅調に推移しましたが、わが国の経済は低迷状態が続きました。

すなわち、米国経済は、個人消費や情報化関連を中心とする設備投資に牽引され、拡大基調を維持しました。EU 諸国では、好調な個人消費と輸出の回復により、景気の回復傾向が鮮明となりました。また、アジア諸国も、輸出が増加したことに加え、内需にも明るさがみえ始めたことから、通貨危機の影響を脱し、景気回

復へと向かいました。

一方、わが国の経済は、情報通信や電気機械など一部に生産の回復がみられましたが、厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷と、過剰設備や企業業績の低迷による設備投資の減少から、国内需要が伸び悩み、また、アジア向けを中心とした輸出の伸びも、輸入の増加により相殺され、景気は底入れしたものの足踏み状態となりました。

2. 連結業績

(1) 概況

このような環境下にありまして、当年度の連結売上高は、13兆1,091億円となり、前年度に比べ5,741億円(4.2%)の減少となりました。

売上高を取引種類別にみますと、輸出取引は、情報産業、機械及び化学品が減少し、前年度を2,106億円(8.9%)下回りました。

輸入取引は、金属及び生活産業が減少しましたが、燃料が増加したため、前年度を2,765億円(10.0%)上回りました。

外国取引は、情報産業、金属及び生活産業が減少したことから、前年度を5,526億円(20.0%)下回り、また、国内取引も、生活産業は増加しましたが、金属及び機械が減少し、前年度を874億円(1.5%)下回りました。

損益につきましては、売上総利益は、前年度を下回る5,771億円となりましたが、営業利益は、親会社で販売費及び一般管理費が減少したため、前年度を133億円上回る812億円となりました。また、経常利益も、海外の持分法適用会社の業績不振により持分法による投資利益が減少しましたが、親会社での上場有価証券売却益の増加などにより、前年度に比べ178億円増加し1,181億円となりました。

一方、親会社が早期退職制度関連費用を一括計上したことなどにより、特別損益が前年度に比べて715億円悪化したことから、税金等調整前当期純利益は前年度を537億円下回る77億円となりました。

以上の結果、法人税等の負担が減少しましたが、当期純利益も、前年度比197億円減の56億円となりました。

また、商品別の概況は以下の通りです。

情報産業

売上高は、親会社で航空機関連の輸出取引が減少したことなどから、前年度に比べ1,104億円(15.5%)減少し5,996億円となりました。

売上総利益は、主に国内の情報通信機器関連子会社で減少したため、営業利益も前年度を下回りましたが、親会社で保有有価証券の売却益を計上したことなどから、当期純利益は、前年度比172億円増加の191億円となりました。

燃料

売上高は、親会社で原油やLNGの輸入取引が増加したことにより、前年度に比

べ 5,577 億円(28.5%)増加し 2 兆 5,116 億円となりました。

売上総利益は、国内の石油販売子会社で増加したことなどにより、営業利益も前年度を上回りましたが、親会社で上場有価証券の評価損を計上したことなどから、当期純利益は、前年度比 16 億円減少の 80 億円となりました。

金 属

売上高は、主に海外の非鉄関連子会社で外国取引が減少したことから、前年度に比べ 6,110 億円(20.6%)減少し 2 兆 3,563 億円となりました。

売上総利益は、親会社で鋼材関連の取引が減少し、営業利益も前年度を下回りましたが、子会社で利息戻や営業外損益が改善した影響などで、当期純利益は、前年度比 21 億円増加の 31 億円となりました。

機 械

売上高は、親会社でプラント関連取引の輸出及び国内取引が減少し、前年度を 2,691 億円(9.3%)下回る 2 兆 6,241 億円となり、この結果、売上総利益も減少しましたが、販管費が減少したため、営業利益は前年度比でほぼ横ばいとなりました。

一方、親会社で上場有価証券や販売用不動産の評価損を計上したことにより、当期純利益は、前年度比 94 億円減少し 64 億円の損失となりました。

化学品

売上高は、海外の化学品製造販売子会社で輸出及び外国取引が減少し、前年度を 372 億円(2.8%)下回る 1 兆 2,840 億円となり、同様に売上総利益も減少したため、営業利益は前年度を下回りました。

この結果、上場有価証券処分益が増加したものの、当期純利益は、前年度比 20 億円減少の 5 億円となりました。

生活産業

売上高は、親会社で穀物の輸入及び外国取引が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,105 億円(2.9%)減少し 3 兆 6,599 億円となりました。

また、主に国内の製粉関連子会社で売上総利益が増加したため、営業利益は前年度を上回り、当期純利益は、前年度比 93 億円増加の 194 億円となりました。

(2) 平成 12 年度の見通し

今後の世界経済の状況をみますと、米国では金融引締め政策による金利上昇の影響もあり、景気拡大ペースは鈍化すると予想されます。一方、EU 諸国では失業率の低下に伴い個人消費が堅調に推移し、アジア諸国でも輸出の伸びに加え内需も回復が見込まれることから、いずれも景気の拡大基調を維持すると思われま。わが国の経済につきましては、輸出の増加や生産の回復により設備投資の増加が期待されますが、雇用環境の改善は当面望めないことから、個人消費の低迷が続く、景気の本格的回復にはなお時間を要するものと思われま。

これらの経済状況や円高の進展による影響を受けて、平成 12 年度の連結売上高は、当年度を若干下回る 13 兆円を見込んでおります。

経常利益は、金利の上昇により金融収支の悪化が予想されるものの、上場有価証券評価損の減少、持分法による投資利益の好転などにより、当年度を約 170 億円上回る 1,350 億円を見込んでおります。

また、E X I T ルールの徹底による不良資産償却など、資産の優良化を積極的に進める一方で、関係会社株式の売却によりキャピタルゲインが見込まれることから、当期純利益は 800 億円と予想しており、親会社で早期退職制度関連費用などの負担があった当年度を 740 億円程度上回る大幅な増益となる予定です。

(3) キャッシュフローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュフローは、主に営業収入により資金が 499 億円増加しましたが、投資活動によるキャッシュフローは、債券等の運用資産の償還により資金が増加したものの、(株)ローソンへの資本参加など新規の投資が増加したことなどから、資金は 389 億円減少しました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、金融情勢の落ち着きを背景に手許預金を圧縮するとともに、有利子負債を削減したことから、資金が 5,112 億円減少しました。

この結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ 5,163 億円 (52.6%) 減少しました。なお、これには当年度の為替相場変動によるマイナスの影響額 162 億円が含まれております。

3. 単独業績

(1) 概況

当年度の売上高は 10 兆 4,852 億円となり、前年度に比べ 146 億円 (0.1%) の減少となりました。

売上高を商品別にみますと、情報産業は、航空機関連の輸出及び国内取引が減少したため、前年度を 1,507 億円 (24.1%) 下回りました。燃料は、価格の上昇により、原油の輸入及び外国取引や L N G の輸入取引が増加し、前年度を 5,988 億円 (35.7%) 上回りました。

金属は、鋼材等の輸出及び国内取引や石炭の輸入取引が減少し、前年度を 1,609 億円 (7.9%) 下回り、機械も、プラントの国内取引や自動車関連の輸出取引が減少し、前年度を 1,965 億円 (7.6%) 下回りました。

また、化学品は、石油化学品等の外国取引が増加したため、前年度を 94 億円 (1.1%) 上回りましたが、生活産業は、商品価格の下落により、穀物の輸入及び外国取引が減少し、前年度を 1,147 億円 (4.3%) 下回りました。

一方、売上高を取引種類別にみますと、輸出取引は、情報産業、金属及び機械が減少し、前年度を 1,959 億円 (8.6%) 下回りました。

輸入取引は、金属及び生活産業が減少しましたが、燃料が増加したことから、前年度を 3,273 億円 (12.5%)、外国取引も、生活産業が減少しましたが、燃料及び

化学品が増加し、前年度を 146 億円（1.1%）上回りました。

また、国内取引は、情報産業、金属及び機械が減少したことから、前年度を 1,606 億円（3.8%）下回りました。

損益につきましては、売上総利益は、前年度を 148 億円下回る 2,063 億円となりましたが、営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が減少したため、前年度を 101 億円上回る 281 億円となりました。また、経常利益も、販売計画等の見直しの結果、時価が著しく下落している販売用不動産について資産の健全化の観点から評価損を計上しましたが、上場有価証券売却益の増加や金利低下による利息収支の改善等により、前年度に比べ 145 億円増加し 777 億円となりました。一方、当社では、当年度を将来の飛躍に向けて足場固めを行う年と位置づけて、財務体質の更なる強化を図るため、退職関連費用を前倒しで処理することとしました。

すなわち、企業年金財政の早期健全化のため、当年度も引き続き退職年金費用を特別損失に計上したほか、これまで実施してきた早期退職制度を一部変更し特別加給金の支給を当年度で廃止したことに伴い、退職者数が大幅に増加したことから、この制度に基づき今後支給する年金を含めた費用の総額 653 億円を、早期退職制度関連費用として特別損失に一括計上しました。

以上の結果、税引前当期純損失は 405 億円となりましたが、税効果会計の適用による法人税等調整額ほかの計上により、当期純損失は 159 億円となり、前年度の当期純利益 115 億円を 274 億円下回りました。

(2)平成 12 年度の見通し

平成 12 年度の売上高は当年度を 5,000 億円弱下回る 10 兆円を見込んでおります。経常利益は、貸倒費用の増加に伴い、販売費及び一般管理費が増加するものの、当年度に計上した販売用不動産評価損や上場有価証券評価損の減少等により、ほぼ横ばいの 800 億円を見込んでおります。

また当期純利益については、連結業績の見通しにも記載の通り、EXIT ルールの徹底による不良資産償却を進める一方で、関係会社株式のキャピタルゲインが見込まれることなどから、当年度を約 560 億円上回る 400 億円を予定しております。

連 結 損 益 計 算 書

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	平成11年度 (平成 11.4~ 平成 12.3)	平成10年度 (平成 10.4~ 平成 11.3)	前年度比	
			増減額	増減率
売 上 高	13,109,117	13,683,168	574,051	%
売 上 原 価	12,532,017	13,099,842	567,825	4.2
売 上 総 利 益	577,100	583,326	6,226	4.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	495,863	515,374	19,511	1.1
営 業 利 益	81,237	67,952	13,285	3.8
営 業 外 収 益	176,379	224,304	47,925	19.6
(受 取 利 息)	(86,567)	(122,415)	(35,848)	21.4
(受 取 配 当 金)	(24,651)	(24,405)	(246)	(29.3)
(有 価 証 券 売 却 益)	(40,856)	(31,448)	(9,408)	(1.0)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(4,064)	(18,114)	(14,050)	/)
(その他の営業外収益)	(20,241)	(27,922)	(7,681)	(77.6)
営 業 外 費 用	139,557	192,030	52,473	/)
(支 払 利 息)	(100,966)	(143,651)	(42,685)	27.3
(有 価 証 券 評 価 損)	(9,595)	(9,920)	(325)	(29.7)
(その他の営業外費用)	(28,996)	(38,459)	(9,463)	/)
経 常 利 益	118,059	100,226	17,833	17.8
特 別 損 益	110,315	38,828	71,487	/
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,744	61,398	53,654	87.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,039	35,982	13,057	/
法 人 税 等 調 整 額	54,324	5,500	48,824	/
少 数 株 主 利 益	7,463	5,645	1,818	/
当 期 純 利 益	5,566	25,271	19,705	78.0

(注) 1. 補足資料 10頁参照。

2. 補足資料 11頁参照。

3. 当年度より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当期純利益は56,154百万円増加しております。

〔補足資料〕

連 結 売 上 高 内 訳

三菱商事株式会社

取 引 形 態 別 内 訳

(単位：百万円)

	平成 11 年度 (平成11.4～ 平成12.3)		平成 10 年度 (平成10.4～ 平成11.3)		前年度比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
輸 出	2,162,140	16.5	2,372,771	17.4	210,631	8.9
輸 入	3,030,038	23.1	2,753,493	20.1	276,545	10.0
外 国	2,211,916	16.9	2,764,469	20.2	552,553	20.0
国 内	5,705,023	43.5	5,792,435	42.3	87,412	1.5
合 計	13,109,117	100	13,683,168	100	574,051	4.2

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	平成 11 年度 (平成11.4～ 平成12.3)		平成 10 年度 (平成10.4～ 平成11.3)		前年度比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
情 報 産 業	599,574	4.6	709,957	5.2	110,383	15.5
燃 料	2,511,555	19.1	1,953,811	14.3	557,744	28.5
金 属	2,356,349	18.0	2,967,373	21.7	611,024	20.6
機 械	2,624,054	20.0	2,893,133	21.1	269,079	9.3
化 学 品	1,283,962	9.8	1,321,161	9.7	37,199	2.8
生活産業ほか	3,733,623	28.5	3,837,733	28.0	104,110	2.7
合 計	13,109,117	100	13,683,168	100	574,051	4.2

〔補足資料〕

連結特別損益明細

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

	平成11年度 (平成11.4～平成12.3)	平成10年度 (平成10.4～平成11.3)	前年度比 増減額
固定資産関連損益	1,757	2,065	3,822
投資有価証券売却損益	17,556	717	16,839
投資有価証券評価損	16,947	8,398	8,549
関係会社等貸倒損	10,792	15,835	5,043
退職年金費用	34,734	16,293	18,441
早期退職制度関連費用	65,324	-	65,324
その他特別損益	1,683	1,084	2,767
特別損益計	110,315	38,828	71,487

連 結 貸 借 対 照 表

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
流 動 資 産	4,959,536	5,415,777	456,241	流 動 負 債	4,343,057	4,600,261	257,204
現 金 及 び 預 金	566,791	1,116,788	549,997	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,833,537	1,889,664	56,127
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,382,484	2,403,947	21,463	短 期 借 入 金	536,866	662,225	125,359
有 価 証 券	742,264	688,711	53,553	コ マ - シ ャ ル ・ ハ ー ル -	807,925	1,233,616	425,691
棚 卸 資 産	506,561	474,081	32,480	一 年 内 償 還 社 債	431,959	281,378	150,581
取 引 前 渡 金	301,375	267,213	34,162	取 引 前 受 金	220,868	195,370	25,498
そ の 他	491,345	496,185	4,840	そ の 他	511,902	338,008	173,894
貸 倒 引 当 金	31,284	31,148	136				
固 定 資 産	2,752,399	2,826,048	73,649	固 定 負 債	2,614,357	2,858,916	244,559
有 形 固 定 資 産	822,766	833,251	10,485	長 期 借 入 金	1,825,582	1,861,797	36,215
無 形 固 定 資 産	113,107	109,284	3,823	社 債	705,601	908,383	202,782
投 資 そ の 他 の 資 産	1,816,526	1,883,513	66,987	退 職 給 与 引 当 金	17,657	17,449	208
投 資 有 価 証 券	1,098,465	1,047,049	51,416	そ の 他	65,517	71,287	5,770
長 期 貸 付 金	378,214	434,372	56,158	負 債 合 計	6,957,414	7,459,177	501,763
そ の 他	447,860	500,442	52,582	少 数 株 主 持 分	70,346	55,758	14,588
貸 倒 引 当 金	108,013	98,350	9,663				
為 替 換 算 調 整 勘 定	237,259	197,805	39,454	資 本 金	126,609	126,609	-
				資 本 準 備 金	136,325	136,325	-
				連 結 剰 余 金	658,507	661,765	3,258
				自 己 株 式	7	4	3
				資 本 合 計	921,434	924,695	3,261
資 産 合 計	7,949,194	8,439,630	490,436	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	7,949,194	8,439,630	490,436

- (注) 1. 受取手形割引高 85,948百万円
 2. 受取手形裏書譲渡高 1,783百万円
 3. 有形固定資産減価償却累計額 481,438百万円
 4. 担保に供している資産 334,365百万円
 5. 保証債務 349,230百万円
 6. 当年度より税効果会計を適用しております。これにより連結剰余金は、従来の方法に比べ、当期純利益の増加56,154百万円に過年度税効果調整額3,901百万円を加えた合計で、60,055百万円増加しております。
 7. 当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高については、前年度までは現金及び預金より控除しておりましたが、当年度から当座預金勘定の貸方残高121,000百万円については、その他流動負債に含めて計上しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

三 菱 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 1 年 度 (平成11.4～平成12.3)		期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成10.4～平成11.3)	
	金 額			金 額	
連結剰余金期首残高			連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	661,765		連結剰余金期首残高	649,259	
過年度税効果調整額	3,901	665,666			649,259
連結剰余金増加高		-	連結剰余金増加高		
			未実現有価証券評価益	61	61
連結剰余金減少高			連結剰余金減少高		
配 当 金	12,537		配 当 金	12,537	
取 締 役 賞 与 金	127		取 締 役 賞 与 金	289	
未実現有価証券評価益	61	12,725			12,826
当 期 純 利 益		5,566	当 期 純 利 益		25,271
連結剰余金期末残高		658,507	連結剰余金期末残高		661,765

在米国連結子会社での米国「財務会計基準審議会基準書」第115号(負債証券及び特定の持分証券の会計処理)適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現評価損益の増減です。

連結キャッシュ・フロー計算書

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成 11.4 ~ 平成 12.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,744
減価償却費及び連結調整勘定償却額	69,642
貸倒引当金の繰入額	21,370
支払利息	100,966
受取利息及び受取配当金	111,218
持分法による投資利益(受取配当金控除後)	6,674
有価証券売却損益等	30,357
固定資産関連損益	1,757
売上債権の減少	9,978
棚卸資産の増加	31,225
仕入債務の減少	23,407
その他	28,764
小 計	50,688
利息の支払額	95,843
利息及び配当金の受取額	123,555
法人税等の支払額	28,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の増加	67,210
投資の増加	137,251
貸付金の減少	29,305
その他	136,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金、コマーシャルペーパー及び一年内償還社債の減少	533,996
長期借入金及び社債等の増加	35,380
配当の支払額	12,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,183
現金及び現金同等物の減少額	516,336
現金及び現金同等物の期首残高	981,493
現金及び現金同等物の期末残高	465,157

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

平成12年3月末

現金及び預金勘定	566,791
運用目的の定期預金	101,634
現金及び現金同等物	<u>465,157</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

481社。このうち主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社

285社。これらの非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

172社。このうち、主要な持分法適用関連会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法非適用会社

252社。これらは、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は、原則として発生日より10年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものは、発生年度に一括償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は359社です。なお連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は16社です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による原価に基づく低価法（洗替え方式）によっております。

取引所の相場のない有価証券については、移動平均法による原価法によっておりますが、一部の銘柄については、評価減を実施しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は見積り耐用年数に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の定める定額法を採用しております。

無形固定資産については、主として当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間に基づく定額法によっております。在外子会社は、見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建取引の会計処理

外貨建短期金銭債権債務については、主として特約のあるものを除き、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えて、個々の債権の内容を勘案し、その所要額を計上しております。

(6) 退職給与引当金の計上基準

当社は、当年度に、拠出額が確定している過去勤務費用の掛金を費用計上したことに伴い、全額取り崩しております。

また、適格退職年金制度を採用している国内連結子会社については、同制度への移行に伴い、退職給与引当金超過額を過去勤務費用の掛金期間によって取り崩すことにしておりますが、同制度を採用していない国内連結子会社については、主として自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として売買取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価方法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、原則として発生日より10年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 当社では、満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員を対象に実施している早期退職制度に係る一時金及び満60歳までの年金については、従来は支払時に費用計上しておりましたが、本制度に係る退職金のうち、通常の退職金に加算して支払われる「特別加給金」を平成12年3月31日で廃止することに伴い、当年度の本制度利用者が大幅に増加し、関連する費用の総額が多額に上ることから、期間損益を適正に計算するために、当年度から本制度の利用申請時に費用の総額を一括計上する方法に変更しました。併せて、当該費用の臨時性に鑑み、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた本制度に係る費用の総額を、当年度は特別損失に「早期退職制度関連費用」として計上しました。これらの変更により、従来の方法に比べ、当年度の営業利益及び経常利益は11,201百万円増加し、税金等調整前当期純利益は54,302百万円減少しております。
- (2) 当社では、調整年金並びに適格退職年金の過去勤務費用及び調整年金に係る特例掛金については、従来、拠出時に退職年金費用として特別損失処理する方法によっておりましたが、当年度に、拠出が確定している過去勤務費用等の掛金を未払金に計上し、特別損失処理する方法に変更しました。これは、昨年度において年金財政の早期健全化を図るため、過去勤務費用の掛金期間を3年間に短縮し、掛金の拠出額を費用処理しておりましたが、年金を取り巻く経済環境の変化と年金資産運用の実績などを踏まえて退職年金費用の見直しを行なった結果、後発過去勤務費用が今後も発生し、その金額が重要性を増すことが予想されるため、将来の年金費用の負担の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために変更したものです。また、これに伴い、退職給与引当金残高を全額取り崩しております。なお、これらの過去勤務費用等の費用処理額と退職給与引当金取崩額は、特別損益に「退職年金費用」として相殺表示しております。これらの変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は17,292百万円減少しております。

平成 12 年度連結業績見通し

三菱商事株式会社

	平成 12 年度 予想	平成 11 年度 実績
売 上 高	130,000 億 円	13,109,117 百万円
経 常 利 益	1,350 億 円	118,059 百万円
当 期 純 利 益	800 億 円	5,566 百万円

(注) 平成 12 年度上半期の予想

売 上 高 : 62,000 億円
経 常 利 益 : 500 億円
当 期 純 利 益 : 350 億円

セグメント情報

三菱商事株式会社

[商品別セグメント情報]

平成11年度及び平成10年度における商品別セグメント情報は、次の通りであります。

平成11年度

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、総利益、 営業利益及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	599,574	2,511,555	2,356,349	2,624,054	1,283,962	3,659,917	13,035,411	73,706	13,109,117
(2)セグメント間の内部売上高	377	1,675	3,588	20,548	1,747	2,372	30,307	30,307	-
計	599,951	2,513,230	2,359,937	2,644,602	1,285,709	3,662,289	13,065,718	43,399	13,109,117
総利益	41,953	49,895	96,735	81,034	50,331	235,145	555,093	22,007	577,100
営業利益	896	3,954	15,133	5,012	1,765	49,712	76,472	4,765	81,237
当期純利益	19,134	8,032	3,143	6,430	487	19,400	43,766	38,200	5,566
総資産、減価償却費 及び資本的支出									
総資産	298,397	654,082	1,023,079	1,905,303	627,113	1,245,264	5,753,238	2,195,956	7,949,194
減価償却費	6,838	7,476	8,144	11,963	7,868	15,210	57,499	8,726	66,225
資本的支出	9,592	14,248	9,831	11,073	25,781	19,458	89,983	3,946	93,929

平成10年度

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、総利益、 営業利益及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	709,957	1,953,811	2,967,373	2,893,133	1,321,161	3,770,420	13,615,855	67,313	13,683,168
(2)セグメント間の内部売上高	575	24,448	85,972	4,945	1,802	2,455	120,197	120,197	-
計	710,532	1,978,259	3,053,345	2,898,078	1,322,963	3,772,875	13,736,052	52,884	13,683,168
総利益	49,033	45,572	102,503	87,932	64,375	215,283	564,698	18,628	583,326
営業利益	3,357	2,077	17,801	4,296	11,095	36,196	74,822	6,870	67,952
当期純利益	1,909	9,613	1,044	2,925	2,453	10,075	28,019	2,748	25,271
総資産、減価償却費 及び資本的支出									
総資産	330,098	571,083	1,043,847	1,968,032	577,470	1,223,809	5,714,339	2,725,291	8,439,630
減価償却費	2,958	8,427	7,473	10,399	8,157	12,069	49,483	12,375	61,858
資本的支出	42,380	22,014	13,324	10,675	32,779	18,160	139,332	37,350	176,682

(注1) 各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

(注2) 平成11年度及び平成10年度における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ2,484,370百万円、3,017,700百万円であります。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産であります。

[所在地別セグメント情報]

平成11年度及び平成10年度における所在地別セグメント情報は、次の通りであります。

平成11年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	アジ ア・ オセ アニア	その 他 の 地 域	消 去 又 は全 社	連 結 金 額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,481,659	749,252	310,840	435,615	131,751	-	13,109,117
(2)セグメント間の内部売上高	653,262	446,018	55,723	185,766	253,380	1,594,149	-
合 計	12,134,921	1,195,270	366,563	621,381	385,131	1,594,149	13,109,117
営業費用	12,085,154	1,188,080	361,764	607,553	378,257	1,592,928	13,027,880
営業利益	49,767	7,190	4,799	13,828	6,874	1,221	81,237
総 資 産	5,952,183	641,952	873,569	461,937	411,518	391,965	7,949,194

平成10年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	アジ ア・ オセ アニア	その 他 の 地 域	消 去 又 は全 社	連 結 金 額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,363,783	963,552	776,484	435,109	144,240	-	13,683,168
(2)セグメント間の内部売上高	680,779	520,505	411,103	167,358	326,801	2,106,546	-
合 計	12,044,562	1,484,057	1,187,587	602,467	471,041	2,106,546	13,683,168
営業費用	12,016,911	1,470,505	1,180,645	589,365	464,914	2,107,124	13,615,216
営業利益	27,651	13,552	6,942	13,102	6,127	578	67,952
総 資 産	6,014,264	772,910	1,060,814	327,564	400,153	136,075	8,439,630

(注1) 所在地域は地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米……………アメリカ、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア…タイ、香港、オーストラリア
- (4)その他の地域……………中南米、アフリカ

(注3) 平成11年度及び平成10年度における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金と為替換算調整勘定であり、金額はそれぞれ786,175百万円及び650,311百万円であります。

[海外売上高]

連結会社の平成11年度及び平成10年度の海外売上高は、次の通りであります。

平成11年度

(単位：百万円)

	北 米	ヨーロ ッパ	アジ ア・ オセ アニア	その 他 の 地 域	合 計
海外売上高	1,147,593	691,913	1,893,486	641,064	4,374,056
連結売上高					13,109,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	5.3%	14.4%	4.9%	33.4%

平成10年度

(単位：百万円)

	北 米	ヨーロ ッパ	アジ ア・ オセ アニア	その 他 の 地 域	合 計
海外売上高	1,283,179	1,225,911	1,955,304	672,846	5,137,240
連結売上高					13,683,168
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	9.0%	14.3%	4.9%	37.5%

(注1) 販売地域は地理的近接度により区分しております。

(注2) 海外売上高は、当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から、日本向売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

有 価 証 券 の 時 価 等

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	329,982	727,359	397,377
債 券	373,229	377,443	4,214
そ の 他	-	-	-
小 計	703,211	1,104,802	401,591
固定資産に属するもの			
株 式	78,600	186,186	107,586
債 券	257,132	262,833	5,701
そ の 他	2,817	2,657	160
小 計	338,549	451,676	113,127
合 計	1,041,760	1,556,478	514,718

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおり。

- (1) 上場有価証券
主に、東京証券取引所の最終価格等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

非上場外国債券	30,000 百万円
デリバティブと一体となった相場変動の影響を受けない債券	9,053 百万円
- (2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	671,472 百万円
非上場外国債券	68,367 百万円
非公募の内国債券	5,070 百万円
デリバティブと一体となった相場変動の影響を受けない債券	15,000 百万円
出資証券	7 百万円

3. 上表の「固定資産に属するもの」の「株式」には持分法を適用している上場または店頭売買の関連会社株式（連結貸借対照表計上額 52,757百万円、時価 131,847百万円）を含めております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

三 菱 商 事 株 式 会 社

(役 員 及 び 個 人 主 要 株 主 等)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	豊 田 三 共	東 京 都 港 区	百 万 円 10	紫 外 線 応 用 ラ ン プ 機 器 の 販 売 業	当 社 役 員 高 島 正 之 の 近 親 者 が 100% を 直 接 所 有	な し	不 動 産 等 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託	営 業 取 引 不 動 産 等 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託	百 万 円 5	-	百 万 円 -

取 引 条 件 ない し 取 引 条 件 の 決 定 方 針 等

不 動 産 等 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託 に つ い て の 取 引 条 件 は、 都 度 交 渉 の 上、 当 社 と 関 連 を 有 し ない 他 の 当 事 者 と 同 様 の 条 件 に よ っ て お り ま す。

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	三 共 電 気	神 奈 川 県 平 塚 市	百 万 円 72	電 子 機 器 ・ 通 信 機 械 用 部 品 製 造 業	当 社 役 員 高 島 正 之 の 近 親 者 が 40.28% を 直 接 所 有、 47.22% を 間 接 所 有	な し	鋼 材 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託	営 業 取 引 鋼 材 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託	百 万 円 1	-	百 万 円 -

取 引 条 件 ない し 取 引 条 件 の 決 定 方 針 等

鋼 材 の 販 売 協 力 業 務 の 委 託 に つ い て の 取 引 条 件 は、 都 度 交 渉 の 上、 当 社 と 関 連 を 有 し ない 他 の 当 事 者 と 同 様 の 条 件 に よ っ て お り ま す。

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月19日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名京福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 予決算ユニットリーダー
氏 名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	10,485,212	(0.1)	28,051	(56.2)	77,652	(23.0)
11年3月期	10,499,848	(12.6)	17,957	(26.2)	63,148	(9.9)

	当期純利益 (当期純損失)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	15,895 (-)	10.14	-	2.7	1.4	0.7
11年3月期	11,463 (46.4)	7.31	-	1.9	1.1	0.6

(注) 期中平均株式数 12年3月期 1,567,175,508株 11年3月期 1,567,175,508株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	-	2.1
11年3月期	8.00	4.00	4.00	12,537	109.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	5,213,327	584,595	11.2	373.02
11年3月期	5,509,616	599,523	10.9	382.55

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 1,567,175,508株 11年3月期 1,567,175,508株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	48,000	300	100	4.00	-	-
通期	100,000	800	400	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 52銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	平成11年度		平成10年度		前年度比	
	(平成11.4～ 平成12.3)	比率	(平成10.4～ 平成11.3)	比率	増減額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売上高	10,485,212	100	10,499,848	100	14,636	0.1
売上原価	10,278,909	98.03	10,278,789	97.90	120	0.0
売上総利益	206,303	1.97	221,059	2.10	14,756	6.7
販売費及び一般管理費	178,251	1.70	203,102	1.93	24,850	12.2
営業利益	28,051	0.27	17,957	0.17	10,094	56.2
営業外損益						
営業外収益	118,781	1.13	131,381	1.25	12,600	9.6
(受取利息)	(33,667)	(0.32)	(47,383)	(0.45)	(13,716)	(28.9)
(受取配当金)	(40,236)	(0.38)	(41,738)	(0.40)	(1,502)	(3.6)
(その他の営業外収益)	(44,877)	(0.43)	(42,259)	(0.40)	(2,618)	(/)
営業外費用	69,180	0.66	86,190	0.82	17,009	19.7
(支払利息及び割引料)	(34,753)	(0.33)	(48,253)	(0.46)	(13,499)	(28.0)
(コマニカル・ペーパー-利息)	(1,317)	(0.01)	(7,513)	(0.07)	(6,195)	(82.5)
(その他の営業外費用)	(33,109)	(0.32)	(30,423)	(0.29)	(2,686)	(/)
経常利益	77,652	0.74	63,148	0.60	14,503	23.0
特別損益の部						
特別損益	118,129	1.13	42,757	0.41	75,372	/
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	40,477	0.39	20,390	0.19	60,868	298.5
法人税、住民税及び事業税	18,105	0.17	8,927	0.08	9,178	/
法人税等調整額	42,687	0.41	-	-	42,687	/
当期純利益(当期純損失)	15,895	0.15	11,463	0.11	27,359	238.7

(注) 1. 補足資料 24頁参照。

2. 補足資料 25頁参照。

3. 当年度より税効果会計を適用したことに伴い、当期純損失が42,687百万円減少しております。

〔補足資料〕

売 上 高 内 訳

三菱商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	平成11年度		平成10年度		前年度比	
	(平成11.4~ 平成12.3)	構成比	(平成10.4~ 平成11.3)	構成比	増減額	増減率
輸 出	2,092,585	19.9	2,288,528	21.8	195,943	8.6
輸 入	2,946,974	28.1	2,619,656	25.0	327,318	12.5
外 国	1,328,617	12.7	1,313,982	12.5	14,634	1.1
国 内	4,117,035	39.3	4,277,681	40.7	160,646	3.8
合 計	10,485,212	100	10,499,848	100	14,636	0.1

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	平成11年度		平成10年度		前年度比	
	(平成11.4~ 平成12.3)	構成比	(平成10.4~ 平成11.3)	構成比	増減額	増減率
情 報 産 業	473,757	4.5	624,496	5.9	150,739	24.1
燃 料	2,274,596	21.7	1,675,818	16.0	598,777	35.7
金 属	1,875,691	17.9	2,036,608	19.4	160,917	7.9
機 械	2,385,589	22.8	2,582,090	24.6	196,501	7.6
化 学 品	903,552	8.6	894,142	8.5	9,410	1.1
生活産業ほか	2,572,025	24.5	2,686,691	25.6	114,665	4.3
合 計	10,485,212	100	10,499,848	100	14,636	0.1

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	平成11年度 (平成11.4～平成12.3)	平成10年度 (平成10.4～平成11.3)	前年度比 増減額
固定資産売却損益	775	2,004	2,780
固定資産評価損	4,167	-	4,167
有価証券売却損益	17,133	2,427	14,706
有価証券評価損	18,383	14,443	3,940
関係会社等貸倒損	13,727	16,509	2,781
退職年金費用	32,885	16,236	16,648
早期退職制度関連費用	65,324	-	65,324
特別損益計	118,129	42,757	75,372

〔参考〕			
貸倒費用 (販売費及び一般管理費に含む)	7,028	782	6,246
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	9,132	9,854	722
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	37,375	26,794	10,581
販売用不動産評価損 (その他の営業外費用に含む)	15,246	8,235	7,010

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
流 動 資 産	3,579,054	3,808,925	229,870	流 動 負 債	2,899,702	3,225,464	325,762
現金及び預金	301,293	633,518	332,225	支 払 手 形	212,197	228,025	15,827
受 取 手 形	309,867	366,942	57,075	買 掛 金	1,201,401	1,265,372	63,970
売 掛 金	1,577,488	1,528,085	49,403	短 期 借 入 金	156,908	160,801	3,892
有 価 証 券	401,705	451,793	50,087	コマ-シャル・ハ°-ハ°-	703,000	1,029,000	326,000
商品及び貯蔵品	182,594	175,320	7,273	一 年 内 償 還 社 債	70,000	200,000	130,000
販売用不動産	56,166	64,614	8,447	未 払 金	196,447	62,190	134,256
取引前渡金	198,497	165,231	33,265	未 払 法 人 税 等	9,400	1,885	7,514
未 収 入 金	88,716	91,656	2,939	未 払 費 用	86,768	41,620	45,147
短期貸付金	375,673	270,295	105,377	取 引 前 受 金	185,269	171,595	13,673
短期繰延税金資産	17,790	-	17,790	預 り 金	49,183	43,346	5,837
その他の流動資産	90,906	82,720	8,185	その他の流動負債	29,125	21,628	7,497
貸倒引当金	21,643	21,253	389	固 定 負 債	1,729,029	1,684,628	44,401
固 定 資 産	1,634,272	1,700,690	66,418	長 期 借 入 金	1,235,290	1,258,178	22,888
有形固定資産	181,308	177,223	4,084	社 債	493,000	422,000	71,000
賃貸業用固定資産	8,132	10,358	2,225	退職給与引当金	-	3,676	3,676
建物及び構築物	75,951	70,530	5,421	特別修繕引当金	739	772	33
土 地	87,617	87,558	59	負 債 合 計	4,628,732	4,910,093	281,361
建設仮勘定	3,183	1,250	1,932	資 本 金	126,608	126,608	-
その他の有形固定資産	6,423	7,526	1,103	資 本 金	126,608	126,608	-
無形固定資産	61,418	51,021	10,396	法 定 準 備 金	166,852	165,598	1,253
借 地 権 等	61,418	51,021	10,396	資 本 準 備 金	136,325	136,325	-
投 資 等	1,391,546	1,472,445	80,899	利 益 準 備 金	30,527	29,273	1,253
投資有価証券	482,195	523,311	41,115	剰 余 金	291,133	307,315	16,181
子 会 社 株 式	452,521	427,768	24,753	配 当 平 均 積 立 金	-	2,684	2,684
出 資 金	17,875	14,822	3,053	圧 縮 記 帳 積 立 金	5,335	6,305	970
子 会 社 出 資 金	21,661	19,250	2,410	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	13,031	18,734	5,702
共同事業支出金	74,601	88,705	14,104	別 途 積 立 金	254,960	271,328	16,368
長期貸付金	261,420	310,427	49,006	当 期 未 処 分 利 益	17,806	8,262	9,543
固定化営業債権	107,126	107,262	135	(うち当期純利益)	(15,895)	(11,463)	(27,359)
長期前払費用	2,795	15,204	12,408	資 本 合 計	584,595	599,523	14,928
長期繰延税金資産	38,402	-	38,402	負 債 及 び 資 本 合 計	5,213,327	5,509,616	296,289
その他の投資	31,872	59,387	27,515				
貸倒引当金	98,926	93,695	5,231				
資 産 合 計	5,213,327	5,509,616	296,289				

(注) 1. 受取手形割引高 76,618百万円
 2. 有形固定資産減価償却累計額 127,329百万円
 3. 担保に供している資産 187,664百万円
 4. 有価証券に含まれる自己株式 6百万円
 5. 保証債務 1,159,777百万円
 6. 当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高については、前年度までは現金及び預金より控除していましたが、当年度から当座預金勘定の貸方残高121,000百万円については、未払金に含めて計上しております。

重要な会計方針等

1. 棚卸資産の評価は、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。
2. 取引所の相場のある株式及び社債の評価は、移動平均法による原価に基づく低価法（洗替え方式）によっております。
3. 特定金銭信託等に含まれる有価証券の評価は、移動平均法による原価に基づくバスケット方式原価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の定める定額法を採用しております。また、無形固定資産の減価償却は、法人税法の規定に基づく定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定並びに個々の債権の内容を勘案し、その所要額を計上しております。
6. 外貨建短期金銭債権債務については、特約のあるものを除き、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。
なお、決算時の為替相場により円換算した場合には、債権は3,989百万円、債務は4,237百万円それぞれ少くなります。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9. 当社の企業年金制度は、調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しており、拠出が確定している過去勤務費用の掛金及び調整年金に係る特例掛金を費用処理しております。
調整年金制度については、過去勤務費用等の掛金期間は3年となっており、また、年金資産の運用環境が引き続き厳しいことを想定し、利回り不足を補うための特例掛金を拠出しております。
適格退職年金制度については、過去勤務費用の掛金期間は3年となっております。
また、従来退職給与引当金超過額を適格退職年金の過去勤務費用の掛金期間（3年）によって取り崩すことにしておりましたが、当年度に、拠出が確定している過去勤務費用の掛金を費用計上したことに伴い、全額取り崩しております。なお、これらの過去勤務費用等の費用処理額と退職給与引当金取崩額は、特別損益の部に「退職年金費用」として相殺表示しております。

会計方針の変更

- (1) 満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員を対象に実施している早期退職制度に係る一時金及び満60歳までの年金については、従来は支払時に費用計上しておりましたが、本制度に係る退職金のうち、通常の退職金に加算して支払われる「特別加給金」を平成12年3月31日で廃止することに伴い、当年度の本制度利用者が大幅に増加し、関連する費用の総額が多額に上ることから、期間損益を適正に計算するために、当年度から本制度の利用申請時に費用の総額を一括計上する方法に変更しました。併せて、当該費用の臨時性に鑑み、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた本制度に係る費用の総額を、当年度は特別損失に「早期退職制度関連費用」として計上しました。
これらの変更により、従来の方法に比べ、当年度の営業利益及び経常利益は11,201百万円増加し、税引前当期純損失は54,302百万円増加しております。
- (2) 棚卸資産の評価については、従来は個別法（一部の商品については先入先出法）による原価に基づく低価法によっておりましたが、当年度から、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法に変更しました。
これは、新営業取引関連システムの導入を契機に、商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行なう目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。
なお、この変更による影響額は僅少です。
- (3) 調整年金並びに適格退職年金の過去勤務費用及び調整年金に係る特例掛金については、従来、拠出時に退職年金費用として特別損失処理する方法によっておりましたが、当年度に、拠出が確定している過去勤務費用等の掛金を未払金に計上し、特別損失処理する方法に変更しました。
これは、昨年度において年金財政の早期健全化を図るため、過去勤務費用の掛金期間を3年間に短縮し、掛金の拠出額を費用処理しておりましたが、年金を取り巻く経済環境の変化と年金資産運用の実績などを踏まえて退職年金費用の見直しを行なった結果、後発過去勤務費用が今後も発生し、その金額が重要性を増すことが予想されるため、将来の年金費用の負担の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために変更したものです。
また、これに伴い、退職給与引当金残高を全額取り崩しております。
これらの変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失は17,292百万円増加しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

摘 要	平成11年度	平成10年度
当期純利益（ 当期純損失）	15,895	11,463
前 期 繰 越 利 益	13,791	3,694
過 年 度 税 効 果 調 整 額	13,505	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高	13,301	-
中 間 配 当 額	6,268	6,268
利 益 準 備 金 積 立 額	626	626
当 期 未 処 分 利 益	17,806	8,262
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	681	1,293
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	5	-
配 当 平 均 積 立 金 取 崩 額	-	2,684
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	16,368
計	18,493	28,608
(利益処分額)		
利 益 準 備 金	627	627
利 益 配 当 金	6,268	6,268
（ 1 株 当 た り ）	(4円)	(4円)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3,174	5,027
圧 縮 記 帳 積 立 金	965	2,893
別 途 積 立 金	500	-
計	11,535	14,816
次 期 繰 越 利 益	6,957	13,791

平成12年度業績見通し

三菱商事株式会社

	平成12年度予想	平成11年度実績
売上高	100,000 億円	10,485,212 百万円
経常利益	800 億円	77,652 百万円
当期純利益	400 億円	15,895 百万円
配当金 1株当たり	8 円	8 円

(注) 平成12年度上半期の予想

売上高： 48,000億円
経常利益： 300億円
当期純利益： 100億円
中間配当： 1株当たり 4円

平成12年3月期 決算短信(連結)
[米国の会計基準により作成]

平成12年5月19日
三菱商事株式会社

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名京福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部 予決算ユニットリーダー
氏 名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	(対前期増減率)		(対前期増減率)		(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	13,112,801	(4.3)	54,682	(94.4)	26,023	(16.6)
11年3月期	13,700,556	(13.4)	28,130	(44.9)	31,186	(34.5)

	1株当たり	潜在株式調整後1株当たり	株主資本
	当期純利益	当期純利益	当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
12年3月期	16.61	-	2.8
11年3月期	19.90	-	3.2

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	8,097,435	905,700	11.2	577.92
11年3月期	8,843,388	949,514	10.7	605.88

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
中間期	62,000	500
通期	130,000	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円43銭

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	12年3月期	11年3月期	増減
連結子会社数	481	433	48
持分法適用会社数	172	181	9
合計	653	614	39

平成 1 1 年度連結決算業績の概要

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(1) 概況

当年度の連結売上高は、13 兆 1,128 億円となり、前年度に比べ 5,878 億円(4.3%)の減少となりました。

輸出取引は情報産業及び機械が減少、輸入取引では原油価格の上昇により燃料が増加しました。また、外国取引でも金属、生活産業が減少した結果、貿易取引全体では前年度を 5,078 億円(6.4%)下回る 7 兆 4,135 億円となりました。

また、国内取引は金属及び機械が減少し前年度を 799 億円(1.4%)下回る 5 兆 6,993 億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は、前年度を 79 億円下回る 5,751 億円となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したため、前年度を 266 億円上回る 547 億円となりました。

税引前利益は、上場株式及び関係会社株式の売却益により有価証券損益が増加しましたが、親会社で早期退職制度関連費用を一括計上したことなどにより、前年度を 83 億円下回る 310 億円となりました。

以上の結果、連結純利益は、法人税等の負担が減少しましたが、持分法による投資利益の減少もあり、前年度に比べ 52 億円下回る 260 億円となりました。

(2) 平成 1 2 年度の見通し

今後の世界経済の状況をみますと、米国では金融引締め政策による金利上昇の影響もあり、景気拡大ペースは鈍化すると予想されます。一方、EU諸国では失業率の低下に伴い個人消費が堅調に推移し、アジア諸国でも輸出の伸びに加え内需も回復が見込まれることから、いずれも景気の拡大基調を維持すると思われれます。

わが国の経済につきましては、輸出の増加や生産の回復により設備投資の増加が期待されますが、雇用環境の改善は当面望めないことから、個人消費の低迷が続き、景気の本格的回復にはなお時間を要するものと思われれます。

これらの経済状況や円高の進展による影響を受けて、平成 12 年度の連結売上高は、当年度を 1,000 億円強下回る 13 兆円を見込んでおります。

連結純利益については、営業利益の増加に加え、年金積立不足の解消目的で保有株式を信託拠出することに伴い株式譲渡益が発生すること、また関係会社株式の売却によりキャピタルゲインが見込まれることから、当年度を約 640 億円上回る 900 億円を予定しております。

連 結 損 益 計 算 書
[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	平成11年度 (平成 11.4～ 平成 12.3)	平成10年度 (平成 10.4～ 平成 11.3)	前年度比	
			増 減 額	増減率 %
売 上 高	13,112,801	13,700,556	587,755	4.3
売 上 総 利 益 (利 益 率)	575,058 (4.39%)	582,938 (4.25%)	7,880	1.4
販売費及び一般管理費	502,856	527,509	24,653	4.7
貸倒引当金繰入額	17,520	27,299	9,779	/
営 業 利 益	54,682	28,130	26,552	94.4
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	13,427	20,060	6,633	33.1
受 取 配 当 金	23,239	22,994	245	1.1
有 価 証 券 損 益	33,077	3,752	29,325	/
固 定 資 産 損 益	5,437	3,217	8,654	/
早期退職制度関連費用	65,324	-	65,324	/
そ の 他 の 損 益	4,227	1,333	2,894	/
その他の収益・費用計	23,645	11,236	34,881	/
税 引 前 利 益	31,037	39,366	8,329	21.2
法人税、住民税及び事業税	49,039	35,982	13,057	/
法人税等調整額	39,161	15,101	24,060	/
税 引 後 利 益	21,159	18,485	2,674	14.5
少数株主持分利益	6,743	5,458	1,285	23.5
持分法による投資損益(税引後)	11,607	18,159	6,552	36.1
当 期 純 利 益	26,023	31,186	5,163	16.6

- (注) 1. 当連結財務諸表は、米国の会計基準に基づいて作成しております。
2. 平成11年度より、従来「その他損益」に含めていた少数株主持分利益を、独立した表示科目として表示しております。これに伴い、平成10年度の財務諸表も組替再表示しております。
3. 当連結財務諸表は、米国財務会計基準第130号「包括利益に関する報告」を適用しております。この包括利益には、当期純利益のほかに、未実現有価証券評価益・外貨換算調整勘定などの増減額が含まれます。当期及び前年同期の包括利益は31,276百万円の損失及び47,332百万円の損失となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成12年3月末	平成11年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	465,157	981,493	516,336	短 期 借 入 金	1,163,920	1,845,842	681,922
定 期 預 金	101,634	256,702	155,068	一年以内に期限の 到来する長期債務	621,592	459,056	162,536
短 期 運 用 資 産	400,368	380,213	20,155	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	286,238	311,438	25,200
受取手形及び短期貸付金	518,950	583,019	64,069	買 掛 金	1,556,409	1,464,234	92,175
売掛金及び未収入金	1,684,893	1,620,642	64,251	関連会社等に対する債務	45,437	61,024	15,587
関連会社等に対する債権	296,748	308,087	11,339	未 払 法 人 税 等	29,548	17,059	12,489
貸 倒 引 当 金	28,066	29,300	1,234	未 払 費 用	114,319	68,697	45,622
棚 卸 資 産	496,981	453,275	43,706	取 引 前 受 金	166,110	145,050	21,060
取 引 前 渡 金	249,168	224,568	24,600	そ の 他 の 流 動 負 債	106,247	85,408	20,839
そ の 他 の 流 動 資 産	72,983	73,408	425	流 動 負 債 合 計	4,089,820	4,457,808	367,988
流 動 資 産 合 計	4,258,816	4,852,107	593,291	長 期 債 務	2,794,438	3,078,621	284,183
投 資 及 び 長 期 債 権				年 金 及 び 退 職 給 与 債 務	112,445	132,170	19,725
関連会社等に対する 投資及び長期債権	543,285	451,575	91,710	長 期 繰 延 税 金	119,127	165,348	46,221
そ の 他 の 投 資	1,476,344	1,547,374	71,030	少 数 株 主 持 分	75,905	59,927	15,978
長 期 貸 付 金 及 び				資 本			
長 期 営 業 債 権	911,874	1,085,606	173,732	資 本 金	126,609	126,609	-
貸 倒 引 当 金	124,703	119,770	4,933	資 本 準 備 金	179,491	179,491	-
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	2,806,800	2,964,785	157,985	利 益 剰 余 金			
有 形 固 定 資 産 -				利 益 準 備 金	33,924	32,346	1,578
減 価 償 却 累 計 額 控 除 後	883,992	876,444	7,548	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	696,332	684,425	11,907
そ の 他 の 資 産	147,827	150,052	2,225	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	148,634	156,290	7,656
				外 貨 換 算 調 整 勘 定 等	279,290	229,647	49,643
				資 本 合 計	905,700	949,514	43,814
合 計	8,097,435	8,843,388	745,953	合 計	8,097,435	8,843,388	745,953

(注) 1. 当連結財務諸表は、米国の会計基準に基づいて作成しております。

2. 平成11年度より、従来「現金及び預金」として表示していたものを「現金及び現金同等物」及び「定期預金」に区分して表示しております。これに伴い、平成10年度の財務諸表も組替再表示しております。

セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成11年度及び平成10年度における商品別セグメント情報及び地域別セグメント情報は、次の通りであります。

平成11年度

[商品別セグメント情報]

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、総利益、 営業利益及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	599,574	2,511,555	2,356,349	2,624,054	1,283,962	3,659,917	13,035,411	77,390	13,112,801
(2)セグメント間の内部売上高	377	1,675	3,588	20,548	1,747	2,372	30,307	30,307	-
計	599,951	2,513,230	2,359,937	2,644,602	1,285,709	3,662,289	13,065,718	47,083	13,112,801
総利益	41,953	49,895	96,735	81,034	50,331	235,145	555,093	19,965	575,058
営業利益	896	3,954	15,133	5,012	1,765	49,712	76,472	21,790	54,682
当期純利益	19,134	8,032	3,143	6,430	487	19,400	43,766	17,743	26,023
総資産、減価償却費 及び資本的支出									
総資産	298,397	654,082	1,023,079	1,905,303	627,113	1,245,264	5,753,238	2,344,197	8,097,435
減価償却費	6,838	7,476	8,144	11,963	7,868	15,210	57,499	12,403	69,902
資本的支出	9,592	14,248	9,831	11,073	25,781	19,458	89,983	3,946	93,929

[地域別セグメント情報]

(単位：百万円)

売上高		長期性資産	
日本	11,485,343	日本	625,492
アメリカ	732,632	アメリカ	123,824
イギリス	212,460	その他	230,066
その他	682,366	合計	979,382
合計	13,112,801		

平成10年度

[商品別セグメント情報]

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高、総利益、 営業利益及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	709,957	1,953,811	2,967,373	2,893,133	1,321,161	3,770,420	13,615,855	84,701	13,700,556
(2)セグメント間の内部売上高	575	24,448	85,972	4,945	1,802	2,455	120,197	120,197	-
計	710,532	1,978,259	3,053,345	2,898,078	1,322,963	3,772,875	13,736,052	35,496	13,700,556
総利益	49,033	45,572	102,503	87,932	64,375	215,283	564,698	18,240	582,938
営業利益	3,357	2,077	17,801	4,296	11,095	36,196	74,822	46,692	28,130
当期純利益	1,909	9,613	1,044	2,925	2,453	10,075	28,019	3,167	31,186
総資産、減価償却費 及び資本的支出									
総資産	330,098	571,083	1,043,847	1,968,032	577,470	1,223,809	5,714,339	3,129,049	8,843,388
減価償却費	2,958	8,427	7,473	10,399	8,157	12,069	49,483	16,216	65,699
資本的支出	42,380	22,014	13,324	10,675	32,779	18,160	139,332	35,401	174,733

[地域別セグメント情報]

(単位：百万円)

売上高		長期性資産	
日本	11,381,171	日本	603,843
アメリカ	936,400	アメリカ	123,772
イギリス	627,881	その他	235,393
その他	755,104	合計	963,008
合計	13,700,556		

(注1) 各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

(注2) 平成11年度及び平成10年度における総資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ2,632,611百万円、3,421,458百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産であります。

(注3) 地域別セグメント情報の売上高は所在地を基準にしております。